

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月29日
【事業年度】	第98期（自平成26年7月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03(5809)8701(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高	千円	52,083,538	52,602,037	52,456,097	53,559,254	52,710,440
経常利益	千円	1,460,749	1,454,608	778,595	1,049,499	1,358,973
当期純利益	千円	1,213,731	679,767	396,439	422,256	693,915
包括利益	千円	1,305,656	607,379	805,460	577,848	972,616
純資産額	千円	15,363,274	15,863,216	16,563,808	17,090,413	17,303,023
総資産額	千円	34,768,217	35,442,794	36,568,465	37,101,103	38,161,235
1株当たり純資産額	円	905.90	935.29	976.82	1,008.56	1,034.17
1株当たり当期純利益	円	72.54	40.63	23.70	25.25	41.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.6	44.1	44.7	45.5	45.3
自己資本利益率	%	8.0	4.3	2.5	2.5	4.1
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,753,602	2,020,126	2,839,993	2,625,702	3,225,379
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,290,955	3,391,156	2,318,082	2,800,179	3,514,617
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	243,992	459,381	762,306	274,676	189,099
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	7,499,871	5,669,460	5,514,371	5,065,218	4,965,079
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	2,226 (704)	2,169 (658)	2,245 (631)	2,206 (562)	2,250 (540)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高	千円	38,514,007	38,640,682	38,507,294	39,451,082	39,845,888
経常利益	千円	1,023,018	693,975	376,854	588,544	753,222
当期純利益	千円	850,386	187,914	117,245	103,129	177,799
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	11,708,962	11,716,828	12,087,400	12,226,745	12,169,274
総資産額	千円	29,305,184	30,367,536	31,290,669	31,974,301	33,493,853
1株当たり純資産額	円	699.82	700.39	722.73	731.20	727.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 ( - )				
1株当たり当期純利益	円	50.82	11.23	7.01	6.17	10.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.0	38.6	38.6	38.2	36.3
自己資本利益率	%	7.3	1.6	1.0	0.8	1.5
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	11.8	53.4	85.6	97.3	56.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,683 (519)	1,673 (475)	1,676 (452)	1,689 (392)	1,802 (389)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年3月	東京都中央区銀座に株式会社国鉄石油荷扱社（現株式会社ニヤクコーポレーション）を設立。資本金5百万円。
昭和23年5月	本社を東京都港区芝新橋に移転。
昭和23年6月	石油荷役株式会社に社名変更。 国鉄と荷役作業、請負契約締結ならびに石油会社関係のトラック輸送・構内作業を開始。
昭和24年3月	タンクローリー第1号車（3,500ℓ）を導入し、本格的なバルク輸送を開始。
昭和24年4月	名古屋支店にて油槽所の管理運営を初めて受託。
昭和30年4月	アスファルト輸送開始。
昭和34年5月	関東興産株式会社を設立。
昭和35年3月	陽和工業株式会社（資本金10百万円）を吸収合併し、資本金60百万円。
昭和35年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、石油化学製品の輸送を開始。
昭和36年4月	L P ガスタンクローリー第1号車を導入し、ガス輸送を開始。
昭和37年2月	山陽ドラム株式会社（現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス）を設立。
昭和37年7月	阪神運油株式会社を設立。
昭和37年11月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。
昭和38年11月	平和ドラム工業株式会社（現平和興業株式会社）を設立。
昭和38年12月	陽和運輸株式会社を設立。
昭和40年4月	陽光運輸株式会社（現株式会社ヨウコー）を設立。
昭和40年5月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）を設立。
昭和42年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
昭和42年11月	ナショナルタンクトラック協会（NTTC）会員となる。
昭和43年1月	石油海陸運輸株式会社（資本金40百万円）を吸収合併し、資本金540百万円。
昭和44年3月	タンクトレーラの第1号車を導入。
昭和45年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立。
昭和46年11月	資本金を800百万円に増資。
昭和48年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
昭和49年9月	西日本荷役株式会社（現九州ニヤク株式会社）を設立。
昭和52年7月	15年連続無事故ドライバーに対し、第1回ハワイ旅行実施。
昭和53年4月	石油防災株式会社を設立。
昭和53年11月	本社を東京都港区芝公園に移転。
昭和58年10月	本社 - 支店間のコンピュータシステムを稼働。
昭和60年7月	株式会社ニコム（現株式会社ニヤクシステムサポート）を設立。
昭和61年1月	本社 - 支店 - 営業所間システムをオンライン化する。
昭和61年7月	車載端末機を全車両に搭載。
平成元年7月	海上タンクコンテナの輸送を開始。
平成2年12月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）が関東興産株式会社を吸収合併。
平成3年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
平成3年10月	国際複合一貫輸送を開始。
平成5年7月	フルトレーラ型タンクローリー第1号車（化成品）を導入。
平成7年11月	新規格車26KLタンクローリー導入（北海道支店室蘭事業所JP-1）
平成8年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
平成11年7月	阪神運油株式会社を吸収合併。
平成12年4月	受注配車システムのN - P L O S（ニヤク・ペトロ・ロジスティクス・アウトソーシングシステム）の稼働開始。
平成12年9月	愛知県石油運輸株式会社（現株式会社アイセキ）を系列化。
平成14年7月	バルク輸送デリバリーシステムのB U S S（バルク・ホール・マネジメント・サポートシステム）の本格稼働。
平成14年8月	受発注および配車業務を集中管理するオーダーセンターを全国6カ所に設置。
平成15年7月	光和輸送株式会社を系列化。
平成16年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
平成17年3月	オーダーセンター（受注配車業務）を全国2カ所に集約。
平成20年1月	上海富罐箱商務咨询有限公司を設立。
平成20年6月	陽和運輸株式会社および日本ケミカル輸送株式会社の2社を吸収合併。

平成21年 2月	上海荷役国際貨運代理有限公司を設立。
平成21年 5月	全国2ヵ所のオーダーセンターを集約し、オペレーションセンター（受注配車業務）として稼働開始。
平成21年 9月	株式会社M C I 物流西日本（現株式会社ガスケミカル物流西日本）を系列化。
平成23年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
平成24年 6月	株式会社大急を系列化。
平成25年 3月	東邦運送株式会社を系列化。
平成25年 6月	株式会社一光梱包輸送を系列化。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、JR関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

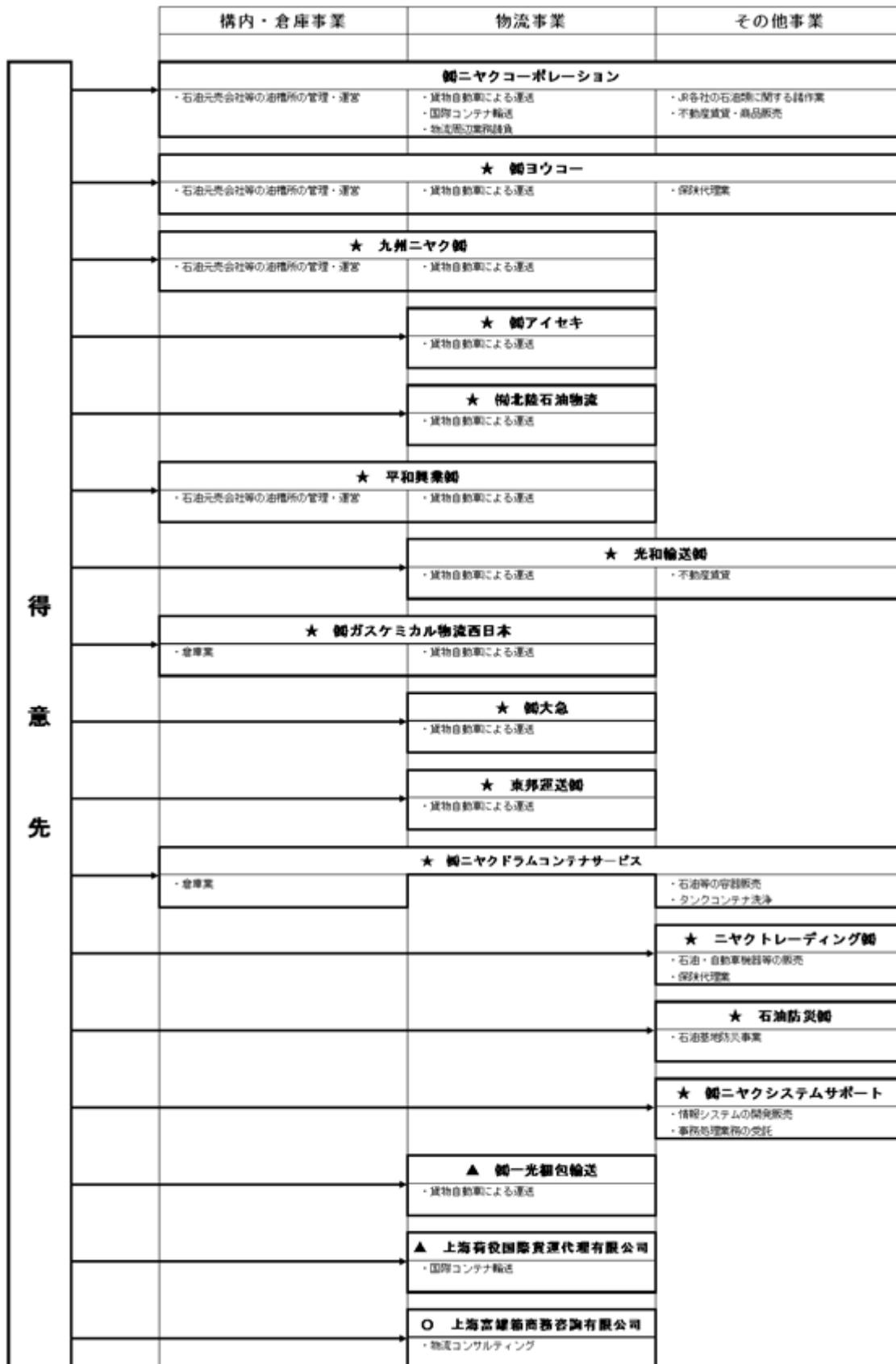
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス・アスファルト・産業廃棄物・海上コンテナ・清涼飲料等)	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、(株)アイセキ、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、平和興業(株)、(株)ガスケミカル物流西日本、上海荷役国際貨運代理有限公司、上海富罐箱商務諮詢有限公司、(株)大急、東邦運送(株)、(株)一光梱包輸送
構内・倉庫事業	石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、平和興業(株)、(株)ガスケミカル物流西日本、(株)ニヤクドラムコンテナサービス
その他事業	JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



印 連結子会社

印 非連結子会社で持分法非適用会社

印 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
九州ニヤク(株)	東京都江東区	19	石油製品の運送、荷役作業、海上給油業	100	-
(株)アイセキ	東京都江東区	32	石油製品、同副製品の運送	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請。
(有)北陸石油物流 (注)1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	-
平和興業(株)	東京都江東区	20	石油製品の運送	100	-
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	10	化成品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)大急	大阪市港区	10	一般貨物の運送	100	役員の兼任あり。
東邦運送(株)	宮城県多賀城市	75	高圧ガス、石油製品の運送	100	高圧ガス、石油製品の運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。

(注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,932 (457)
構内・倉庫事業	84 (42)
その他事業	129 (26)
全社(共通)	105 (15)
合計	2,250 (540)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,802 (389)	48歳5ヶ月	17年6ヶ月	5,210,289

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,687 (367)
構内・倉庫事業	31 (17)
その他事業	11 (2)
全社(共通)	73 (3)
合計	1,802 (389)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、平成27年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,521人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」と言います。）における世界経済は、米国では景気回復が着実に進む一方で、欧州では南欧諸国の政府債務問題が依然として不安定な様相を見せており、先行きに懸念を含みながら進むこととなりました。また、アジアにおいては、中国において成長率の低下が見られるなど、その拡大テンポは鈍化しているように見受けられました。

我が国経済におきましては、政府の経済諸施策を背景とした株高等により上場企業を中心に好調な業績が窺えましたが、一方では昨年4月に実施された消費税増税以降の需要落ち込みからの回復が鈍いなど、景気回復に向けた足取りは緩いものとなったようです。

このような状況下、当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、更なる事業構造の変革と経営効率化を図ってまいりました。当期は「第6次中期経営計画」の最終年度でありましたが、「ビジネスポートフォリオを石油物流を中心としたものから産業物流業務にまで幅広く拡大する」との経営課題に引き続き取り組んでまいりました。

当社グループの主要貨物のひとつである石油製品の内需は、原油市況が軟調に推移したことによる一般消費増に伴う増加もありましたが、低燃費車の普及をはじめとする減少がそれを上回るものとなっており、当期も製品物流及び商品販売分野でその影響を受けることとなりました。一方、化学品・高圧ガス・食品飲料物流分野においては、これら産業物流業務拡大に対する積極的な取り組みにより、それぞれ堅調な伸びを示し、石油製品物流の需要減少を補う結果となりました。

この結果、当期の売上高は、石油製品物流の減少を産業系物流の増加が補う一方で、商品販売の売上減によりトータルでは減少し、前期比1.6%減の52,710百万円となりました。また、費用につきましては、エネルギー物流会社2社の経営統合による効率化や、燃料油価格の減少等により、売上原価と一般管理費を合わせた総経費は、前期比2.4%減の51,476百万円となりました。

以上により、営業利益は1,233百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は1,358百万円、当期純利益につきましては前期比271百万円増加し693百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業の売上高につきましては、前期比0.1%増の45,323百万円となりました。これは既に述べたとおり石油需要減少等の影響を受けた一方で、化学品・高圧ガス・食品飲料の各輸送業務の取扱いが増加したことによるものです。

#### 構内・倉庫事業

構内・倉庫事業の売上高は、構内部門において石油出荷基地統廃合の影響があったものの、化学品倉庫部門における売上高の増加により前期比2.1%増の1,158百万円となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は、タンククリーニングデポにおける化学品関連の保管・保温・洗浄ビジネスで売上増があったものの、燃料油単価の下落により商品販売売上が減少し、前期比12.9%減の6,228百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、当連結会計年度末には、4,965百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,225百万円（前連結会計年度比 599百万円の増加）となりました。

これは主に法人税等の支払額447百万円等があったものの、減価償却費2,288百万円、税金等調整前当期純利益1,578百万円等があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,514百万円（前連結会計年度比 714百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入90百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3,203百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は189百万円(前連結会計年度比 463百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金及びリース債務の返済による支出1,287百万円等があったものの、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによるものです。

## 2【営業の状況】

### (1) 売上高実績

当連結会計年度の売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
物流事業(千円)	45,323,634	100.1
構内・倉庫事業(千円)	1,158,696	102.1
その他事業(千円)	6,228,110	87.1
合計(千円)	52,710,440	98.4

その他事業は、主にJR関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る売上高であります。

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別売上高状況及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JX日鉱日石エネルギー株式会社	16,184,889	30.2	15,823,934	30.0

### 3【対処すべき課題】

我が国経済の先行きにつきましては、好業績を背景とした賃上げを通じて個人消費の持ち直しが期待され、景気回復への見込みもあるものの、2017年4月にはもう一段の消費税増税が計画されており、その影響が懸念されることもあります。また、世界経済においては、欧州の金融問題のくすぶりや新興国の経済成長の減速懸念など、不安定材料が多く存在いたします。

当社グループといたしましては、向こう3年間にわたる「第7次中期経営計画」を新たにスタートさせており、事業構造の変革と更なる経営の効率化を進めてまいります。具体的には、従来の中期経営計画からの主要課題である「石油物流から、産業物流(化学品・高圧ガス・食品飲料・国際事業等)にまで幅広く広がったビジネスポートフォリオへの変革」を引き続き推進することで、「バランスのとれたビジネスポートフォリオを実現し、より洗練されたニヤクグループブランドの下で、お客様満足度の高いサービスを提供する」ことを実現してまいります。

加えて、第7次中期経営計画では「物流品質・技能の深度化」をより一層推し進め、サービスレベルの更なる向上を目指すための「プロの育成」を中心課題のひとつに据えております。また、中長期的に見込まれる労働人口の減少等も見据え、「人材の確保・育成」にはとりわけ注力し、当社グループの安定的な成長を目指してまいります。

今後も当社グループは「Safety is our business」のスローガンのもと、高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 法的規制による影響

当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNOx・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

##### (3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

##### (4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) M & Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行いますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

### (1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は38,161百万円と前連結会計年度末から1,060百万円の増加となりました。

流動資産は、10,855百万円で前連結会計年度末に比べ426百万円減となりました。この主たる要因は受取手形及び売掛金等の減少によるものです。

固定資産は、27,305百万円で前連結会計年度末に比べ1,486百万円増となりました。この主たる要因は土地及び投資有価証券等の増加によるものです。

流動負債は、8,415百万円で前連結会計年度末に比べ106百万円増となりました。この主たる要因は短期借入金等の増加によるものです。

固定負債は、12,442百万円で前連結会計年度末に比べ741百万円増となりました。この主たる要因は退職給付に係る負債等の増加によるものです。

純資産は、17,303百万円で前連結会計年度末に比べ212百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等の増加によるものです。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、52,710百万円と前連結会計年度に比べ848百万円の減少となりました。また、当期純利益は、693百万円と前期純利益に比べ271百万円増加しております。

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、中期経営計画の着実な実行により更なる事業構造の変革と経営効率化を図り、収益力の向上に取り組む所存であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、3,054百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替並びに事業用地の購入を中心に2,919百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	-	825,652	340	45,846	1,038,633 (11,261.94) [-]	-	1,910,473	66
北海道支店 (北海道苫小 牧市)	物流事業	ローリー他	256,174	328,551	19,846	595,101 (42,962.88) [8,854.52]	96,569	1,296,244	148
東北支店 (宮城県多賀 城市)	物流事業	ローリー他	146,541	293,008	15,977	1,034,161 (48,330.06) [2,892.96]	50,280	1,539,969	233
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	590,596	803,691	26,288	1,893,183 (90,697.34) [9,622.00]	349,243	3,663,002	341
中部支店 (愛知県知多 市)	物流事業	ローリー他	163,345	265,591	7,026	746,613 (33,697.03) [14,945.33]	219,810	1,402,388	209
近畿四国支店 (大阪府高石 市)	物流事業	ローリー他	477,859	387,236	19,730	2,503,943 (45,063.57) [7,704.99]	364,843	3,753,613	265
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	119,464	110,042	21,626	1,122,419 (39,542.02) [-]	52,553	1,426,106	185
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	133,347	186,407	12,545	889,809 (43,798.51) [4,988.10]	68,133	1,290,242	263

## (2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	160,074	19,306	9,492	370,967 (33,285.98) [5,867.36]	-	559,841	48
(株)ヨウコー (新潟県新発田 市)	物流事業	ローリー他	34,783	303,746	9,798	219,978 (13,041.35) [-]	-	568,307	95
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	97,724	103,538	2,958	29,789 (10,298.00) [2,813.89]	-	234,011	14

- (注) 1. 上記土地の( )は所有面積、[ ]は賃借面積であり外書で表示しております。  
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

会社名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	1,450,295	-	自己資金及 び借入金	平成27.7	平成28.6	代替・増車 54台

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年7月2日 (注)	771,750	16,771,750	-	800,000	946,937	951,159

(注) 陽和運輸(株)を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	-	55	-	-	754	822	-
所有株式数 (単元)	-	5,123	-	6,010	-	-	5,374	16,507	264,750
所有株式数の割合(%)	-	31.04	-	36.41	-	-	32.55	100.00	-

(注) 自己株式53,037株は「個人その他」に53単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,403	14.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	822	4.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.55
堀江 正浩	東京都渋谷区	505	3.01
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.98
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.60
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	363	2.16
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.84
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	272	1.62
計	-	8,017	47.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,454,000	16,454	-
単元未満株式	普通株式 264,750	-	-
発行済株式総数	16,771,750	-	-
総株主の議決権	-	16,454	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	53,000	-	53,000	0.31
計	-	53,000	-	53,000	0.31

- ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

- ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,832	538,272
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,037	-	53,037	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月29日 定時株主総会決議	100,312	6

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀江 浩太	昭和42年3月25日生	平成元年4月 (株)日本興業銀行入社 平成11年3月 当社入社 営業担当部長 平成11年10月 営業グループ担当部長兼物流安全グループ担当部長 平成12年9月 取締役兼企画グループ部長兼物流安全グループ担当部長 平成13年9月 取締役兼常務執行役員企画グループ部長兼物流安全グループ担当部長 (株)ニヤクシステムサポート代表取締役社長(現任) 平成14年9月 取締役兼常務執行役員企画グループ部長兼安全統括グループ担当部長 平成17年9月 取締役兼最高執行責任者企画グループ部長 平成20年9月 代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)2	15
取締役	常務執行役員 経営企画・人事労務・オペレーション統括各グループ管掌 人事労務グループ担当部長	山下 豊	昭和29年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 人事グループ部長 平成16年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成21年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員 平成26年9月 取締役兼常務執行役員人事労務グループ担当部長(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 営業第1・営業第2各グループ管掌 営業第2グループ部長	太田 研二	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)販売部副部長 平成22年7月 J×日鉱日石エネルギー(株)小売販売本部販売統括部副部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第1グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長(現任)	(注)2	-
取締役	常務執行役員 営業第3・営業第4・安全統括各グループ管掌 安全統括グループ部長	橋本 武昇	昭和29年12月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 愛知県石油運輸(株)(現株)アイセキ)代表取締役社長 平成19年6月 当社関東支店長 平成21年9月 (株)MCI物流西日本(現株)ガスケミカル物流西日本)代表取締役社長 平成26年9月 当社取締役兼常務執行役員安全統括グループ部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員	ト蔵 健治	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 中国プロジェクト担当部長 平成9年4月 人事グループ部長 平成13年9月 執行役員人事グループ部長 平成16年8月 執行役員人事グループ部長兼企画グループ担当部長 平成18年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成19年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成20年9月 取締役兼常務執行役員 平成24年9月 取締役兼専務執行役員 平成26年9月 取締役兼執行役員(現任)	(注)2	4
取締役	執行役員 オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ担当部長	橋本 啓一	昭和35年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 オペレーション統括グループ部長 平成21年7月 関東支店長 平成22年9月 執行役員関東支店長 平成23年9月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長 平成24年11月 取締役兼執行役員人事労務グループ部長兼オペレーション統括グループ担当部長 平成25年7月 取締役兼執行役員オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ部長 平成26年9月 取締役兼執行役員オペレーション統括グループ部長兼安全統括グループ担当部長(現任)	(注)2	1
取締役		鈴木 弘志	昭和26年6月25日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入社 平成11年9月 同社大阪営業第三部長 平成14年5月 ニヤク物産(株)(現ニヤクトレーディング(株))顧問 平成14年9月 同社常務取締役 平成17年9月 当社入社 常務執行役員 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年4月 取締役兼常務執行役員営業第2グループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第3グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第4グループ部長 平成26年9月 ニヤクトレーディング(株)代表取締役社長(現任) 平成26年9月 当社取締役(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 清	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 明治生命保険相互会社入社 平成17年6月 明治安田生命保険相互会社保険 金部部次長 平成20年4月 同社運用サービス部長 平成23年4月 同社関連事業部審議役(関連事 業経営調査) 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		清川 庭雄	昭和24年11月13日生	昭和43年4月 当社入社 昭和15年4月 企画グループ担当部長 昭和15年7月 光和輸送(株)代表取締役社長 平成21年9月 当社近畿四国支店長 平成23年9月 執行役員関東支店長 平成25年7月 執行役員中国支店長兼九州支店 長 平成26年9月 監査役(現任)	(注)3	2
監査役		藤田 好一	昭和16年6月25日生	昭和39年4月 日本国有鉄道入社 平成8年6月 北海道旅客鉄道(株)専務取締役鉄 道事業本部長 平成10年6月 北海道キヨスク(株)代表取締役社 長 平成13年6月 神奈川臨海鉄道(株)代表取締役社 長 平成19年6月 日本貨物鉄道(株)監査役 平成22年6月 神奈川臨海鉄道(株)相談役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)3	5
計						34

- (注) 1. 監査役山本清、藤田好一の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとなっております。
4. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の兼務(鈴木弘志を除く)を含め、計9名で構成されております。取締役以外の3名は次のとおりであります。
- 経営企画グループ部長 横田吉博、営業第3グループ部長兼営業第4グループ部長 尾崎智裕、人事労務グループ部長 相原俊久

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

#### (1) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は原則として毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議するとともに、業務上の主要なリスクを認識しその軽減と損失の未然防止に努めています。また、内部統制システムを整備し、全ての役職員に周知するとともにPDCAサイクルを実践し、その適切な運用に努めております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役が2名就任しております。監査役会は原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会並びに経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

監査役会と会計監査人は、中間決算及び期末決算時に監査役会に対し会計監査人より監査結果の報告を行うなど、随時連携を図っております。

当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、内部監査の効率化と強化に努めているほか、業務監査、監査役及び会計監査人の三者は必要に応じて互いに連携を取っております。

当社は会計監査を担当する会計監査人として監査法人青柳会計事務所と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	本間哲也	5年	(監査法人 青柳会計事務所)
	業務執行社員	小池利秀	4年	(監査法人 青柳会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名であります。

当社は経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	182百万円
監査役に支払った報酬	24百万円

(注) 上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

#### (3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,065,218	4,965,079
受取手形及び売掛金	5,397,749	5,125,437
リース債権及びリース投資資産	267,650	346,246
商品及び製品	14,697	17,575
原材料及び貯蔵品	126,806	110,709
繰延税金資産	191,234	146,195
その他	264,327	189,264
貸倒引当金	45,251	44,698
流動資産合計	11,282,431	10,855,808
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,011,988	12,479,501
減価償却累計額	8,847,721	9,007,180
建物及び構築物(純額)	2,316,426	2,347,321
機械装置及び運搬具	36,496,027	36,310,265
減価償却累計額	33,486,678	33,105,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,009,348	3,204,864
工具、器具及び備品	1,829,384	1,773,603
減価償却累計額	1,550,492	1,509,480
工具、器具及び備品(純額)	278,892	264,123
土地	2,118,879,944	2,123,480,082
リース資産	1,918,324	1,907,017
減価償却累計額	494,052	673,152
リース資産(純額)	1,424,271	1,233,864
建設仮勘定	39,152	23,913
有形固定資産合計	19,803,877	20,547,169
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,355,239	1,407,413
繰延税金資産	1,380,169	1,477,060
その他	854,820	992,866
貸倒引当金	22,192	22,192
投資その他の資産合計	5,766,037	6,523,149
固定資産合計	25,818,672	27,305,426
資産合計	37,101,103	38,161,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686,957	3,321,855
短期借入金	2 1,207,000	2 1,590,000
リース債務	199,993	199,016
未払法人税等	236,764	537,962
未払消費税等	372,886	630,022
賞与引当金	50,985	33,398
役員賞与引当金	32,020	30,520
その他	2,522,776	2,072,960
流動負債合計	8,309,384	8,415,735
固定負債		
長期借入金	2 2,720,000	2 2,820,000
リース債務	1,334,095	1,137,958
役員退職慰労引当金	599,423	637,198
退職給付に係る負債	6,267,627	7,060,866
負ののれん	43,582	-
その他	736,576	786,453
固定負債合計	11,701,306	12,442,476
負債合計	20,010,690	20,858,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	14,147,468	14,289,331
自己株式	10,749	11,287
株主資本合計	15,887,877	16,029,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,220	1,287,085
退職給付に係る調整累計額	56,632	26,274
その他の包括利益累計額合計	976,852	1,260,811
少数株主持分	225,682	13,009
純資産合計	17,090,413	17,303,023
負債純資産合計	37,101,103	38,161,235

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	53,559,254	52,710,440
売上原価	1 50,280,725	1 49,210,154
売上総利益	3,278,528	3,500,285
販売費及び一般管理費		
人件費	1,405,138	1,304,572
賞与引当金繰入額	11,172	6,008
役員賞与引当金繰入額	32,020	30,520
退職給付費用	126,585	69,899
役員退職慰労引当金繰入額	39,112	40,622
減価償却費	56,366	54,433
貸倒引当金繰入額	766	553
その他	817,614	761,164
販売費及び一般管理費合計	2,487,243	2,266,666
営業利益	791,285	1,233,619
営業外収益		
受取利息	968	267
受取配当金	82,020	72,132
負ののれん償却額	174,331	43,582
雑収入	81,670	90,093
営業外収益合計	338,991	206,076
営業外費用		
支払利息	80,777	74,040
雑損失	-	6,681
営業外費用合計	80,777	80,722
経常利益	1,049,499	1,358,973
特別利益		
固定資産売却益	2 42,620	2 31,055
投資有価証券売却益	-	2,273
負ののれん発生益	-	22,808
受取補償金	-	184,597
特別利益合計	42,620	240,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 16,135	3 16,453
減損損失	-	4 3,425
その他	11,057	1,600
特別損失合計	27,193	21,479
税金等調整前当期純利益	1,064,925	1,578,229
法人税、住民税及び事業税	431,841	742,803
法人税等調整額	206,237	137,119
法人税等合計	638,079	879,923
少数株主損益調整前当期純利益	426,846	698,305
少数株主利益	4,589	4,390
当期純利益	422,256	693,915

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	426,846	698,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,001	354,461
退職給付に係る調整額	-	80,150
その他の包括利益合計	1, 2 151,001	1, 2 274,310
包括利益	577,848	972,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,934	977,873
少数株主に係る包括利益	5,913	5,257

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	13,825,560	10,162	15,566,557
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	951,159	13,825,560	10,162	15,566,557
当期変動額					
剰余金の配当			100,348		100,348
当期純利益			422,256		422,256
自己株式の取得				587	587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	321,908	587	321,320
当期末残高	800,000	951,159	14,147,468	10,749	15,887,877

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	770,542	-	770,542	226,708	16,563,808
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	770,542	-	770,542	226,708	16,563,808
当期変動額					
剰余金の配当			-		100,348
当期純利益			-		422,256
自己株式の取得			-		587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,678	56,632	206,310	1,026	205,284
当期変動額合計	149,678	56,632	206,310	1,026	526,605
当期末残高	920,220	56,632	976,852	225,682	17,090,413

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	951,159	14,147,468	10,749	15,887,877
会計方針の変更による累積的影響額			451,723		451,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	951,159	13,695,745	10,749	15,436,154
当期変動額					
剰余金の配当			100,329		100,329
当期純利益			693,915		693,915
自己株式の取得				538	538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	593,586	538	593,048
当期末残高	800,000	951,159	14,289,331	11,287	16,029,203

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	920,220	56,632	976,852	225,682	17,090,413
会計方針の変更による累積的影響額			-		451,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	920,220	56,632	976,852	225,682	16,638,690
当期変動額					
剰余金の配当			-		100,329
当期純利益			-		693,915
自己株式の取得			-		538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,864	82,906	283,958	212,672	71,285
当期変動額合計	366,864	82,906	283,958	212,672	664,333
当期末残高	1,287,085	26,274	1,260,811	13,009	17,303,023

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,064,925	1,578,229
減価償却費	2,130,914	2,288,021
負ののれん償却額	174,331	43,582
負ののれん発生益	-	22,808
減損損失	-	3,425
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,273
賞与引当金の増減額(は減少)	21,364	17,587
貸倒引当金の増減額(は減少)	749	553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111,244	29,389
受取利息及び受取配当金	82,988	72,399
支払利息	80,777	74,040
固定資産売却損益(は益)	42,620	31,055
固定資産除売却損益(は益)	16,135	16,453
リース投資資産の増減額(は増加)	27,183	78,596
受取補償金	-	184,597
売上債権の増減額(は増加)	260,211	272,311
たな卸資産の増減額(は増加)	5,385	13,219
仕入債務の増減額(は減少)	180,065	358,455
その他	276,470	85,119
小計	3,023,210	3,489,522
利息及び配当金の受取額	82,988	72,399
利息の支払額	81,941	74,115
法人税等の支払額	398,554	447,024
補償金の受取額	-	184,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,702	3,225,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,761,182	3,203,225
有形固定資産の売却による収入	50,677	90,363
投資有価証券の取得による支出	34,543	70,769
子会社株式の取得による支出	-	178,923
投資有価証券の売却による収入	-	5,533
その他	55,131	157,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,800,179	3,514,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	83,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,270,000	1,100,000
リース債務の返済による支出	199,609	187,174
自己株式の取得による支出	587	538
配当金の支払額	100,296	100,504
少数株主への配当金の支払額	4,183	5,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,676	189,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449,153	100,138
現金及び現金同等物の期首残高	5,514,371	5,065,218
現金及び現金同等物の期末残高	5,065,218	4,965,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社  
株式会社ヨウコー  
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス  
九州ニヤク株式会社  
石油防災株式会社  
株式会社ニヤクシステムサポート  
株式会社アイセキ  
光和輸送株式会社  
有限会社北陸石油物流  
株式会社ガスケミカル物流西日本  
平和興業株式会社  
株式会社大急  
東邦運送株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海荷役国際貨運代理有限公司、株式会社一光梱包輸送

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社(上海富罐箱商務咨询有限公司)については連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 1,229,953千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が700,345千円増加し、利益剰余金が451,723千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,717千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は26.26円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年6月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年6月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」と表示していた科目について、当連結会計年度より連結財務諸表規則に掲げられた科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」と表示していた科目について、当連結会計年度より連結財務諸表規則に掲げられた科目である「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」にそれぞれ変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	223,444千円	223,444千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,465,152千円	5,461,726千円
建物	688,208	671,434
小計	6,153,360	6,133,161
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	57,674	56,665
小計	396,513	395,504
計	6,549,873	6,528,666

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	3,400,000千円	3,740,000千円
小計	3,400,000	3,740,000
抵当権		
長期借入金	80,000	140,000
小計	80,000	140,000
計	3,480,000	3,880,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

3 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	14,849,161千円	14,818,443千円
（うち賞与）	(1,305,744)	(1,310,733)
（うち賞与引当金繰入額）	(39,813)	(27,390)
（うち退職給付費用）	(427,062)	(419,136)
経費		
1．燃料油脂費	4,629,882	4,043,807
2．車両修繕費	1,973,721	2,035,898
3．下請費	15,542,031	15,907,591
4．施設使用料	572,993	549,378
5．通行料	2,116,787	2,210,750
6．減価償却費	2,074,548	2,233,588
7．租税公課	502,016	518,839
8．仕入	5,522,287	4,580,841
9．その他	2,497,295	2,311,015
経費合計	35,431,564	34,391,711
売上原価合計	50,280,725	49,210,154

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	34,521千円	22,621千円
その他	8,099	8,434
計	42,620	31,055

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具他	194千円	1,794千円
計	194	1,794

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	1,819千円	539千円
撤去費用他	14,122	14,119
計	15,941	14,659

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
鹿児島県霧島市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,425千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	234,111千円	458,564千円
組替調整額	-	2,320
計	234,111	456,244
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	41,072
組替調整額	-	81,209
計	-	122,282
税効果調整前合計	234,111	333,962
税効果額	83,109	59,651
その他の包括利益合計	151,001	274,310

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	234,111千円	456,244千円
税効果額	83,109	101,782
税効果調整後	151,001	354,461
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	122,282
税効果額	-	42,131
税効果調整後	-	80,150
その他の包括利益合計		
税効果調整前	234,111	333,962
税効果額	83,109	59,651
税効果調整後	151,001	274,310

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	46,996	3,209	-	50,205
合計	46,996	3,209	-	50,205

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,348	6.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,329	利益剰余金	6.00	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	-	-	16,771,750
合計	16,771,750	-	-	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	50,205	2,832	-	53,037
合計	50,205	2,832	-	53,037

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	100,329	6.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,312	利益剰余金	6.00	平成27年 6月30日	平成27年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,065,218千円	4,965,079千円
現金及び現金同等物	5,065,218	4,965,079

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
リース料債権部分	289,466	381,716
見積残存価額部分	17,494	15,098
受取利息相当額	39,310	50,568
リース投資資産	267,650	346,246

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	115,275	77,155	51,065	31,476	14,493	-

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成27年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	123,227	102,785	82,702	58,078	14,922	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,065,218	5,065,218	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,397,749	5,397,749	-
(3) 投資有価証券	3,188,361	3,188,361	-
資産計	13,651,329	13,651,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,686,957	3,686,957	-
(2) 短期借入金	107,000	107,000	-
(3) 未払法人税等	236,764	236,764	-
(4) 長期借入金	3,820,000	3,825,773	5,773
負債計	7,850,722	7,856,495	5,773

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,965,079	4,965,079	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,125,437	5,125,437	-
(3) 投資有価証券	3,712,116	3,712,116	-
資産計	13,802,633	13,802,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,321,855	3,321,855	-
(2) 短期借入金	190,000	190,000	-
(3) 未払法人税等	537,962	537,962	-
(4) 長期借入金	4,220,000	4,224,927	4,927
負債計	8,269,818	8,274,745	4,927

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
関係会社株式	223,444	223,444
その他有価証券		
非上場株式	141,432	139,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,065,218	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	5,397,749	-	-	-
合計	10,462,967	-	-	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,965,079	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	5,125,437	-	-	-
合計	10,090,516	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	107,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,100,000	1,100,000	800,000	560,000	260,000	-
合計	1,207,000	1,100,000	800,000	560,000	260,000	-

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	190,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,400,000	1,100,000	860,000	560,000	300,000	-
合計	1,590,000	1,100,000	860,000	560,000	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,901,967	1,417,019	1,484,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,901,967	1,417,019	1,484,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	286,394	325,414	39,020
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	286,394	325,414	39,020
合計		3,188,361	1,742,434	1,445,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,390,718	1,444,556	1,954,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,390,718	1,444,556	1,954,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,576	365,386	52,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	312,576	365,386	52,810
合計		3,712,116	1,809,943	1,902,172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139,852千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,533	2,273	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,533	2,273	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	400	240	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	240	80	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)、確定給付企業年金制度(規約型)(すべて積立型制度であります。)を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付債務の期首残高	6,438,312千円	6,406,865千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	700,345
会計方針の変更を反映した期首残高	6,438,312	7,107,211
勤務費用	403,198	435,005
利息費用	108,647	37,727
数理計算上の差異の発生額	3,665	45,180
退職給付の支払額	635,424	623,121
制度への拠出額	24,524	12,556
簡便法で計算した退職給付費用	120,322	93,405
その他	-	43,368
退職給付債務の期末残高	6,406,865	7,126,220

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年6月30日)	(平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	224,754千円	66,805千円
年金資産	139,237	65,354
	85,517	1,450
非積立型制度の退職給付債務	6,182,110	7,059,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,267,627	7,060,866
退職給付に係る負債	6,267,627	7,060,866
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,267,627	7,060,866

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
勤務費用	403,198千円	435,005千円
利息費用	108,647	37,727
数理計算上の差異の費用処理額	3,477	4,894
会計基準変更時差異	81,996	81,996
簡便法で計算した退職給付費用	120,322	93,405
確定給付制度に係る退職給付費用	553,648	489,036

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
会計基準変更時差異	- 千円	81,996千円
数理計算上の差異	-	40,285
合 計	-	122,282

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
未認識会計基準変更時差異	81,996千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	1,532	38,752
合 計	83,529	38,752

(7) 年金資産に関する事項

簡便法を適用した制度のみであるため、記載事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
割引率	2.0%	0.6%

なお、退職給付債務の計算にあたってはポイント制を採用しているため、予想昇給率は使用していません。

(注) 簡便法により会計処理している連結会社については、連結財務諸表における重要性が乏しいことから、原則法による記載事項に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,225,007千円	2,284,783千円
役員退職慰労引当金	212,795	205,177
その他	1,279,114	1,198,701
繰延税金資産小計	3,716,917	3,688,662
評価性引当額	371,357	333,261
繰延税金資産合計	3,345,559	3,355,401
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	909,957	821,543
その他有価証券評価差額金	513,304	615,087
全面時価評価法による評価差額	350,893	295,515
繰延税金負債合計	1,774,155	1,732,145
繰延税金資産の純額	1,571,403	1,623,255

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	191,234千円	146,195千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,380,169	1,477,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.00%	35.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.60	2.37
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.32	0.74
住民税均等割	8.23	5.60
評価性引当金の増減(は減少)	14.21	0.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.62	13.85
負ののれんの償却額	6.22	0.98
負ののれん発生益	-	0.51
その他	0.20	1.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.92	55.75

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159,724千円減少し、法人税等調整額が218,629千円、その他有価証券評価差額金が60,184千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,278千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

結合当事企業の名称	株式会社アイセキ(当社の連結子会社)
事業の内容	貨物自動車運送事業

(2) 企業結合日

平成26年11月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権は30.82%であり、当該取引により株式会社アイセキを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、企業グループの再編のために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	178,923千円
取得原価		178,923千円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

22,808千円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社アイセキの株式の取得価額が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、物流周辺業務請負（石油製品、化学製品、高圧ガス、アスファルト、産業廃棄物、海上コンテナ、清涼飲料等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売各社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,270,325	1,134,926	46,405,251	7,154,002	53,559,254	-	53,559,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,672	127	27,799	1,334,558	1,362,358	1,362,358	-
計	45,297,997	1,135,054	46,433,051	8,488,560	54,921,612	1,362,358	53,559,254
セグメント利益	2,140,647	270,380	2,411,027	1,117,720	3,528,748	250,219	3,278,528
セグメント資産	19,945,695	676,111	20,621,807	3,836,480	24,458,288	12,642,815	37,101,103
その他の項目							
減価償却費	1,856,370	24,230	1,880,601	194,016	2,074,617	56,296	2,130,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,727,755	41,149	2,768,904	231,123	3,000,027	9,010	3,009,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 250,219千円には、セグメント間取引消去 288,398千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額12,642,815千円には、セグメント間債権の消去 649,782千円及び全社資産 13,305,517千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額56,296千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,010千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,323,634	1,158,696	46,482,330	6,228,110	52,710,440	-	52,710,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,831	659	33,491	1,429,070	1,462,561	1,462,561	-
計	45,356,465	1,159,355	46,515,821	7,657,180	54,173,002	1,462,561	52,710,440
セグメント利益	2,187,899	285,786	2,473,686	1,282,532	3,756,219	255,933	3,500,285
セグメント資産	20,667,092	646,925	21,314,017	3,509,576	24,823,593	13,337,641	38,161,235
その他の項目							
減価償却費	2,018,945	22,702	2,041,648	192,169	2,233,818	54,203	2,288,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,919,236	371	2,919,607	103,168	3,022,776	32,096	3,054,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、JR各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 255,933千円には、セグメント間取引消去 281,237千円が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額13,337,641千円には、セグメント間債権の消去 533,846千円及び全社資産 13,870,699千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額54,203千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,096千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	16,184,889	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	15,823,934	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去 （注）	合計
減損損失	-	-	-	3,425	3,425

（注）「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年7月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	108,732	64,288	1,311	174,331
当期末残高	27,183	16,072	327	43,582

（注）「その他」の金額は、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年7月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	27,183	16,072	327	43,582
当期末残高	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当連結会計年度において、物流事業において22,808千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	15,998,130	売掛金	1,130,494

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 14.60%	石油製品等の運送及び構内作業料等	営業取引（石油製品等の運賃及び構内作業料）	15,645,305	売掛金	1,123,939

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	186,758	売掛金	17,826

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	100,000	石油製品等の製造及び販売	(被所有) 直接 -	ドラム缶及びその他物品販売等	ドラム缶及びその他物品販売等	178,629	売掛金	10,506

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,008.56円	1株当たり純資産額	1,034.17円
1株当たり当期純利益	25.25円	1株当たり当期純利益	41.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
当期純利益(千円)	422,256	693,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,256	693,915
期中平均株式数(千株)	16,723	16,719

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	107,000	190,000	0.758	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100,000	1,400,000	1.201	-
1年以内に返済予定のリース債務	199,993	199,016	1.380	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,720,000	2,820,000	1.135	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,334,095	1,137,958	1.380	平成28年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,461,089	5,746,975	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,100,000	860,000	560,000	300,000
リース債務	198,543	189,775	190,007	192,516

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,658,174	3,424,920
受取手形	646	44,686
売掛金	2 3,678,758	2 3,602,119
原材料及び貯蔵品	76,545	72,131
前払費用	12,740	14,740
繰延税金資産	151,210	119,800
その他	2 384,406	2 267,215
貸倒引当金	43,588	46,990
流動資産合計	7,918,893	7,498,624
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 2,413,193	1 2,623,516
構築物	387,436	521,074
機械及び装置	131,429	113,986
車両運搬具	1,973,557	2,395,022
工具、器具及び備品	228,780	221,565
土地	1 10,249,861	1 10,863,721
リース資産	1,378,190	1,201,434
建設仮勘定	39,152	15,273
有形固定資産合計	16,801,603	17,955,593
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,645	14,645
施設利用権	2,321	2,467
無形固定資産合計	16,966	17,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,998,712	3,604,275
関係会社株式	1,693,947	1,870,296
長期貸付金	2 340,000	2 235,000
繰延税金資産	1,512,649	1,593,150
その他	748,727	911,999
貸倒引当金	57,200	192,200
投資その他の資産合計	7,236,837	8,022,522
固定資産合計	24,055,407	25,995,228
資産合計	31,974,301	33,493,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 3,021,819	2 2,675,856
短期借入金	1, 2 3,965,000	1, 2 4,908,000
リース債務	180,312	182,686
未払金	2 302,672	2 157,989
未払費用	2 1,092,884	2 971,461
未払法人税等	105,297	390,245
預り金	212,799	180,279
前受収益	21,638	22,741
役員賞与引当金	32,020	30,520
その他	315,699	494,928
<b>流動負債合計</b>	<b>9,250,143</b>	<b>10,014,708</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,720,000	1 2,820,000
リース債務	1,304,952	1,122,266
退職給付引当金	5,754,858	6,623,222
役員退職慰労引当金	599,423	637,198
その他	118,177	107,183
<b>固定負債合計</b>	<b>10,497,411</b>	<b>11,309,870</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,747,555</b>	<b>21,324,578</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	951,159	951,159
<b>資本剰余金合計</b>	<b>951,159</b>	<b>951,159</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	200,000	200,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,653,303	1,729,588
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	4,479,166	4,028,628
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,638,276</b>	<b>9,264,024</b>
自己株式	10,749	11,287
<b>株主資本合計</b>	<b>11,378,686</b>	<b>11,003,895</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	848,058	1,165,378
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>848,058</b>	<b>1,165,378</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,226,745</b>	<b>12,169,274</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,974,301</b>	<b>33,493,853</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1 39,451,082	1 39,845,888
売上原価	1 37,223,594	1 37,442,313
売上総利益	2,227,488	2,403,575
販売費及び一般管理費	1, 2 1,766,949	1, 2 1,728,747
営業利益	460,539	674,827
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 148,938	1 95,787
雑収入	1 81,326	1 86,683
営業外収益合計	230,265	182,470
営業外費用		
支払利息	1 102,259	1 97,394
雑損失	-	6,681
営業外費用合計	102,259	104,076
経常利益	588,544	753,222
特別利益		
固定資産売却益	26,321	18,627
受取補償金	-	184,597
特別利益合計	26,321	203,225
特別損失		
固定資産除売却損	13,688	13,756
関係会社株式評価損	136,375	2,574
貸倒引当金繰入額	50,000	135,000
減損損失	-	3,425
その他	11,057	1,600
特別損失合計	211,122	156,356
税引前当期純利益	403,743	800,090
法人税、住民税及び事業税	250,077	509,466
法人税等調整額	50,536	112,824
法人税等合計	300,613	622,291
当期純利益	103,129	177,799

## 【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		11,647,104	31.3	12,062,833	32.3
(うち賞与)		(1,103,992)		(1,138,872)	
(うち退職給付費用)		(345,301)		(330,875)	
経費					
1. 燃料油脂費		3,862,541		3,487,562	
2. 車両修繕費		1,676,196		1,793,212	
3. 下請費		13,425,396		13,202,675	
4. 施設使用料		416,162		427,435	
5. 通行料		1,823,321		1,972,184	
6. 減価償却費		1,573,721		1,767,253	
7. 租税公課		419,229		454,950	
8. その他		2,379,918		2,254,203	
経費合計		25,576,489	68.7	25,359,479	67.7
売上原価合計		37,223,594	100.0	37,442,313	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,661,784	3,205,807	4,467,904	9,635,496
会計方針の変更による累積的影響額			-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,661,784	3,205,807	4,467,904	9,635,496
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,348	100,348
当期純利益			-					103,129	103,129
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-			303		303	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			8,784		8,784	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,481	-	11,262	2,780
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,653,303	3,205,807	4,479,166	9,638,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,162	11,376,493	710,907	710,907	12,087,400
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,162	11,376,493	710,907	710,907	12,087,400
当期変動額					
剰余金の配当		100,348		-	100,348
当期純利益		103,129		-	103,129
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	587	587		-	587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	137,151	137,151	137,151
当期変動額合計	587	2,193	137,151	137,151	139,344
当期末残高	10,749	11,378,686	848,058	848,058	12,226,745

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当引当積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,653,303	3,205,807	4,479,166	9,638,276
会計方針の変更による 累積的影響額			-					451,723	451,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,653,303	3,205,807	4,027,443	9,186,553
当期変動額									
剰余金の配当			-					100,329	100,329
当期純利益			-					177,799	177,799
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加			-			84,108		84,108	-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-			7,823		7,823	-
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	76,284	-	1,185	77,470
当期末残高	800,000	951,159	951,159	200,000	100,000	1,729,588	3,205,807	4,028,628	9,264,024

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,749	11,378,686	848,058	848,058	12,226,745
会計方針の変更による 累積的影響額		451,723		-	451,723
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,749	10,926,963	848,058	848,058	11,775,022
当期変動額					
剰余金の配当		100,329		-	100,329
当期純利益		177,799		-	177,799
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
自己株式の取得	538	538		-	538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	317,320	317,320	317,320
当期変動額合計	538	76,932	317,320	317,320	394,252
当期末残高	11,287	11,003,895	1,165,378	1,165,378	12,169,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異 1,437,883千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給基準額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が700,345千円増加し、繰越利益剰余金が451,723千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,717千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は26.26円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

## (表示方法の変更)

### (貸借対照表)

前事業年度において、「営業未収入金」、「営業未払金」と表示していた科目について、当事業年度より財務諸表等規則に掲げられた科目である「売掛金」、「買掛金」にそれぞれ変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」と表示していた科目について、当事業年度より財務諸表等規則に掲げられた科目である「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」にそれぞれ変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
土地	5,803,991千円	5,800,565千円
建物	745,882	728,100
計	6,549,873	6,528,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
長期借入金	3,480,000千円	3,880,000千円

注)上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	303,246千円	177,623千円
長期金銭債権	340,000	235,000
短期金銭債務	3,675,747	4,009,931

3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入債務)	75,769千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入債務) 74,718千円
計	75,769	計 74,718

4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	223,241千円	233,536千円
売上原価	6,464,009	5,162,903
販売費及び一般管理費	204,680	215,042
営業取引以外の取引による取引高	104,033	237,909

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	793,994千円	779,300千円
役員賞与引当金繰入額	32,020	30,520
退職給付費用	74,162	50,893
役員退職慰労引当金繰入額	39,112	40,622
減価償却費	49,128	45,610

一般管理費に属する費用がほとんどであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,856,234千円、関連会社株式14,062千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,679,885千円、関連会社株式14,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,042,974千円	2,135,485千円
役員退職慰労引当金	212,795	205,177
その他	1,031,664	977,037
繰延税金資産小計	3,287,434	3,317,700
評価性引当額	246,856	229,737
繰延税金資産合計	3,040,578	3,087,962
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	909,957	821,543
その他有価証券評価差額金	466,760	553,469
繰延税金負債合計	1,376,718	1,375,012
繰延税金資産の純額	1,663,860	1,712,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.00%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.63	3.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.21	2.28
住民税均等割	19.06	9.82
評価性引当額	12.78	0.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84	28.22
その他	0.36	2.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.46	77.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は169,110千円減少し、法人税等調整額が225,832千円、その他有価証券評価差額金が56,721千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	JXホールディングス(株)	1,917,106	1,012,615
		興銀リース(株)	266,000	756,770
		櫻島埠頭(株)	2,336,000	446,176
		コスモ石油(株)	1,214,550	241,695
		(株)ダイセキ	84,113	199,263
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	166,499
		(株)みずほフィナンシャルグループ	591,359	156,710
		東プレ(株)	69,300	153,153
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東海旅客鉄道(株)	2,700	59,683
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	55,050
		大陽日酸(株)	31,872	47,203
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	39,175
		(株)千葉銀行	35,915	33,508
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		旭硝子(株)	37,059	27,238
		極東開発工業(株)	18,400	24,490
		昭和電工(株)	117,828	19,088
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		日本パレットレンタル(株)	12,000	10,200
		小野観光開発(株)	1	9,500
(株)M i s u m i	5,000	9,000		
その他21銘柄	32,544	27,385		
		計	7,069,369	3,604,275

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	2,413,193	347,703	49	137,331	2,623,516	4,328,329
	構築物	387,436	209,697	489	75,570	521,074	2,916,047
	機械及び装置	131,429	-	-	17,443	113,986	51,933
	車両運搬具	1,973,557	1,774,713	7,423	1,345,824	2,395,022	29,202,086
	工具、器具及び備品	228,780	50,830	911	57,134	221,565	1,125,847
	土地	10,249,861	618,508	4,648 (3,425)	-	10,863,721	-
	リース資産	1,378,190	-	-	176,756	1,201,434	565,207
	建設仮勘定	39,152	15,273	39,152	-	15,273	-
	計	16,801,603	3,016,727	52,675 (3,425)	1,810,060	17,955,593	38,189,451
無形固定資産	借地権	14,645	-	-	-	14,645	-
	施設利用権	2,321	431	-	284	2,467	-
	計	16,966	431	-	284	17,113	-

(注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。

2. 土地の増加は、日立事業所用地等の購入によるものです。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,788	142,856	4,454	239,190
役員賞与引当金	32,020	30,520	32,020	30,520
役員退職慰労引当金	599,423	40,622	2,847	637,198

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月29日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小池 利秀 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。